

# ホスピタリティに満ちたクールな日本の玄関口へ

～りんくうタウンのさらなる活性化に向けたまちづくり戦略プラン～

平成24年3月

大阪府住宅まちづくり部タウン推進室

## はじめに

りんくうタウン事業は、関空と地域との共存共栄をめざして、空港機能の支援と地域の環境改善を図ることを目的としてスタートした。昭和62年に公有水面埋立免許を取得し、平成元年にまちづくり要綱を公表後、そのゾーン別整備計画やまちづくりの方針に基づいて、今日までまちづくりが行われてきた。

この間、バブル経済崩壊後の長引く不況のなかで土地分譲が低迷し、平成15年4月から事業用定期借地方式を本格導入することとなり、その結果、産業用地(129.7ha)の契約が飛躍的に進み、現在93%を超える契約率となっている。

長年におよぶまちづくり活動によって、りんくうタウンは全体として多くの機能を備え、泉南地域を中心とした広範囲の住民の生活を支えるとともに、外国人実宿泊者数ランキング(平成23年7～9月期)では泉佐野市が全国の市区町村で第8位となるなど、訪日外国人の観光などにも貢献している。

りんくうタウンの造成工事は平成23年度末に完了することから、大阪の各地で宅地造成事業を行ってきた地域整備事業会計は廃止することとし、24年度以降は未処分地の売却やまちの活性化のための取組みは一般会計事業として行っていく。この機に、これまでのまちづくりを総括し、その成果のうえに、民間が望む思い切った規制緩和やインセンティブの導入によって、民間のアイデアと活力を活かした新たなまちづくりを進め、国内外からのさらなる来街者の増加やまちのブランド力向上をめざすため、このたび、この戦略プランを策定した。

今後のまちづくりの基本スタンスは、「負の遺産」処理スキームから発想を転換し、今改めて“強み”と“ポテンシャル”を活かした“攻めのまちづくり”を行うこと。関空の対岸という立地ポテンシャルを最大限に活かした「国際医療交流の拠点づくり」と「クールジャパンフロントのまちづくり」の2つを中心にまちの活性化の取組みを進めていくが、地元市町をはじめ、関係各界・各方面の協力をいただきながら、りんくうタウンのまちづくりのインパクト、にぎわいづくりを大阪・関西にひろげていくつもりでスピード感を持って進めてまいりたい。

平成24年3月

大阪府住宅まちづくり部タウン推進室

## 目 次

◇はじめに	P2
◇りんくうタウン事業の検証と総括①	P4
◇りんくうタウン事業の検証と総括②	P5
◇今後のまちづくりの基本的な考え方	P6
◇地域整備事業会計の廃止について	P7
◇まちの活性化方針1 国際医療交流の拠点づくり①	P8
◇まちの活性化方針1 国際医療交流の拠点づくり②	P9
◇まちの活性化方針1 国際医療交流の拠点づくり③	P10
◇まちの活性化方針1 国際医療交流の拠点づくり④	P11
◇まちの活性化方針1 国際医療交流の拠点づくり⑤	P12
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり①	P13
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり②	P14
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり③	P15
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり④	P16
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり⑤	P17
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり⑥	P18
◇まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり⑦	P19
◇エリアマネジメントの導入	P20

# りんくうタウン事業の検証と総括①

## ■りんくうタウン事業とは

### 《事業目的》

- ① 関空の機能の支援・補完 空港の機能上必要とされる施設や空港機能を支援する施設を適切に配置する
- ② 大阪湾及び地域の環境改善 遅れている各種都市基盤施設の整備や海岸環境などの改善・創造をめざす
- ③ 地域振興 地域の振興に資する総合的な地域整備事業とする

### 《まちづくりの概要》

- 総事業費5,672億円、造成面積318.4ha。うち産業用地面積は129.7ha
- 昭和62年から護岸工事に着手。平成8年にまちびらき
- 平成15年から事業用定期借地方式を本格導入、平成24年1月末時点の契約率は93.8%

## ■ゾーニングによるまちづくりの成果

### ●商業業務ゾーン(28.5ha)

3つの主な集客施設は年間2000万人以上の利用客

(りんくうプレミアムアウトレット約500万人、りんくうプレジャータウンシークル約550万人、イオンモールりんくう泉南約1300万人)

### ●流通・製造・加工ゾーン(15.6ha)

関空から輸出される貨物量の30%近くを取り扱う

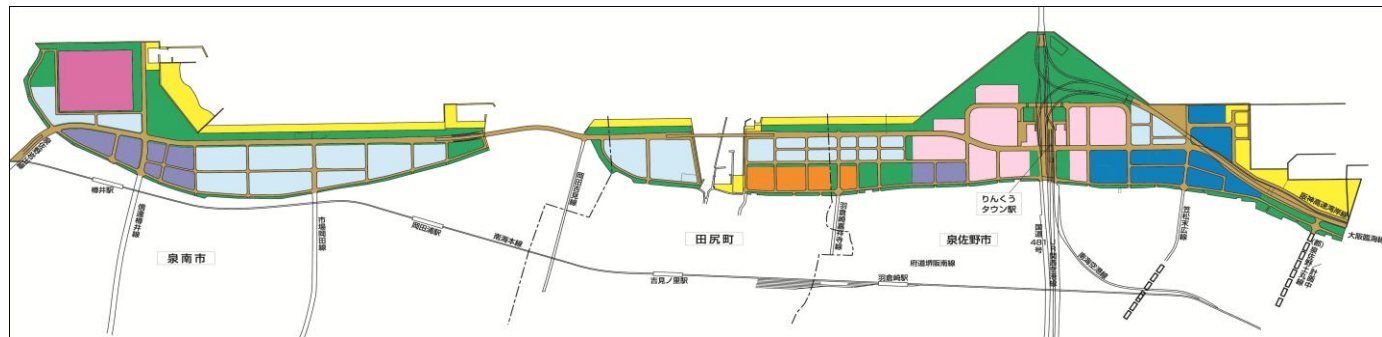
### ●住宅関連ゾーン(7.7ha)

関空会社宿舎、国家公務員の合同宿舎、府営住宅など集合住宅が17棟、総戸数は1,211戸

### ●空港関連産業ゾーン(14.3ha)、工場団地ゾーン(63.6ha)

優れた技術や特徴を持つ85社の工場やオフィスが立地。うち空港関連支援企業としての製造業事業所は14事業所

### ●公共施設等用地〔公園・緑地等ゾーン、埠頭用地等ゾーン、下水処理施設ゾーン、交通施設ゾーン〕(188.7ha)



## りんくうタウン事業の検証と総括②

### ■まちの現状の評価(総括)

- 多くの来街者を呼び込む複合商業施設をはじめ、ホテル、国際会議場、地域の核となる医療機関、大学など住民や来街者へのさまざまなサービス機能を備え、また、アクセスする鉄道、高速道路、幹線道路の整備により交通結節機能も充実するなど、まちとしてのポテンシャルは高いが、現実には当初に想定した『臨空都市圏の核となる都市』にはなっていない

### ☆課題は、“ポテンシャルが十分活かされていないことからのマイナスイメージ”の払拭！

- 駅北商業業務ゾーンや公園緑地予定地などに未利用地が残る
- “点”としての振興にとどまっており、りんくうタウンのまち全体、泉州、府域へのインパクトやにぎわいの拡がりは感じられない

### ■りんくうタウンを取り巻く環境変化(まちの活性化のプラス要因)

- 訪日外国人大幅増の見込み(観光庁) 2010年 861万人 ⇒ 2020年 2000万人
- 関空を拠点とするLCC(Peach Aviation)がスタート 2012年3月運航開始  
5年後年間旅客数600万人(2010年度関空旅客数1418万人)
- りんくうプレミアムアウトレット店舗拡大  
現状3万㎡から3割(9500㎡)増床し、2012年7月開業



**新たな可能性を追い求めることができる“まとまった未利用地”や“りんくうタウンの開放感”はこのまちの“強み”**

**今、改めて環境変化を的確にとらえながら、これら“強み”と“ポテンシャル”を活かした、地域ブランド向上の取組みを！！**

# 今後のまちづくりの基本的な考え方

## ■基本スタンス

「負の遺産」処理スキームから発想を転換し、今、改めて“強み”と“ポテンシャル”を活かした「攻めのまちづくり」へ

## ■まちづくりの視点及び手法

### 1 規制・制度の改善による民間主導のまちづくり

民間が市場原理によって主体的にまちづくりに関わることができる環境整備(規制緩和等)を行い、民間のアイデアや活力を引き込んで、まちの魅力を高める。地域整備事業会計廃止を機に、一定の要件を満たす事業者に対して、20年を超える事業用定期借地権の期間設定や、商業業務ゾーンにおける居住機能、流通・製造・加工ゾーンにおける生活利便施設の立地等も柔軟に検討

### 2 関空対岸という立地ポテンシャルの活用

本地域は、訪日外国人が関空に到着して最初に触れ、最後に訪れる地域として、日本の印象形成に重要な地域。外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上を図り、外国人の訪日促進につなげる

### 3 エリアマネジメント組織が主体となったまちづくり

世界の都市間競争を勝ち抜き、さらなる活性化を図るため、進出企業自らが地域価値を高めていくエリアマネジメントを導入

## ■まちの活性化方針

### 1 国際医療交流の拠点づくり

関空フロントという立地特性と、医療や観光の地域資源を最大限に活かして、国際医療交流を推進するとともに、より幅広い観光インバウンドを促進するための環境を整備

### 2 クールジャパンフロントのまちづくり

関空フロントという立地特性を最大限活かし、民間が主体的にアニメやゲーム等関連の実物大ジオラマ(立体模型)の製作・設置、展示・販売施設の建設を行い、国内外からの観光集客の拠点を形成

### 3 公園・緑地予定地の活用

りんくうタウンの活性化にとって残された貴重な空間であるりんくう公園・緑地予定地については、整備検討を進めるとともに、予定地を活用したにぎわいづくりについても地元市町のまちづくり施策と連携した取組みの検討など、内外より人々が集まるような方策の実現に向けて地元市町と協議を進める

## ■誘致活動の完了目標

りんくうタウンのプレゼンスを確立させ、さらなる民間投資を呼び込みながら、未契約地を解消させる企業誘致の取組みは平成27年度の完了をめざす

# 地域整備事業会計の廃止について

## ■ 地域整備事業会計に関するこれまでの議論の経過

○りんくうタウンなど旧企業局事業については、バブル経済崩壊後の長引く不況、地価の下落などにより計画通りに土地分譲が進まず、多額の財源不足が生じることとなった。このため、平成13年に策定した行財政計画(案)の中で、府主導の面的開発との決別を宣言し、10年間で旧企業局事業の収束を図り、企業会計を廃止し、他会計へ移行することを公表した

○この間、平成15年には、企業ニーズを踏まえ、新たに「まちづくり促進事業会計」を設けて事業用定期借地方式を本格導入するなど企業誘致に努めてきた結果、りんくうタウンにおいては現在、9割を超える企業進出が図られており、造成工事も平成23年度末で完了することから、計画どおり、平成23年度末で宅地造成事業を行ってきた地域整備事業会計は廃止することとする

## ■ 平成24年度以降の事業は

○平成24年度以降、未処分地の売却やまちの活性化等りんくうタウンのまちづくりについては、一般会計事業として行っていく

○将来の一般会計における負担見込み額については、毎年度予算編成に併せて作成される「粗い試算」に織り込み、府全体で財務マネジメントを行っていく

## ■ まちづくり促進事業会計の役割

○まちづくり促進事業会計は、計画どおりに分譲が進まないりんくうタウン等の産業用地について、企業ニーズの変化を踏まえ、事業用定期借地方式を本格的に導入するため、平成15年に設置したものである。地域整備事業会計廃止後も、引き続き定期借地事業をこの会計で行っていく

### 《平成24年度以降の事業用定期借地権の期間設定について》

府の戦略的な政策課題と位置付けた次の事業に資すると認める事業を行う新たな契約に限り、事業用定期借地権の期間設定の見直しを行う

なお、事業者の選定に当たっては、公平・公正を期するために公募を行い、事業コンセプト、事業安定性、施設計画等を審査

#### 【国際医療交流の拠点づくり・クールジャパンフロント】

広く国内外の患者を対象とする医療施設など知事が特に国際医療交流の拠点づくりに資すると認める事業者及びクールジャパンフロントのまちづくりに資すると認める事業者に限り、20年を超える事業用定期借地権の期間設定(50年未満)も選択可能とする

例) ・国内外の患者を対象とする医療関連施設、医療通訳養成専門学校

・アニメ、ゲーム、造形(フィギュア、プラモデル)等をテーマとした展示・販売・体験施設

#### 【にぎわいづくり】

区画を一体利用するなど、一定の要件を満たす事業者に限り、対象用地(府立大横 約2.8ha)を限定して20年を超える事業用定期借地権の期間設定(50年未満)も選択可能とする

例) ・大規模商業施設

## ■まちづくりの基本方針

- 『国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区』として、国、本府、泉佐野市が、民間事業者とともに、適切な役割分担の下、一体となって取り組むプロジェクト
- 世界と結ばれる関西国際空港の目の前という立地特性を最大限に活かし、国内外の人々が訪れ、交流する、魅力と活力ある地域づくりをめざす。特区指定を起爆剤に、地域の資源を活かした取組みをより活発にし、本地域をはじめ、大阪・関西の活性化を図る。さらに、国際医療交流の推進や外国人訪日の回復・促進につなげ、わが国の新成長戦略の実現に寄与する(平成23年12月22日 内閣総理大臣決定)
  - \*大阪の成長戦略の5つの成長源泉のうちの1つ、『内外の集客力強化』の主な取組みとして、“地域活性化総合特区の活用等による国際医療観光の推進”が位置づけられている

## ■まちづくりのコンセプト(中長期的展開の考え方)は、“国際医療交流の推進、及び訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進の拠点づくり”

- 関空フロントという立地特性と、がん医療や獣医療などの地域資源を最大限に活かし、「国際医療交流の推進」に取り組む。併せて、国際医療交流を下支えするとともに、より幅広く観光インバウンドを促進する「訪日外国人へのホスピタリティ向上」に取り組むことで、相互の取組みの連携を図り、全体として呼び込み・交流を促進。これにより、独自の国際医療交流の拠点モデルを実現、地域の活性化を図るとともに、わが国の新成長戦略実現の一翼を担う
- さらに、特区指定を契機に、疾病の治療だけではなく、疾病の予防や健康増進を目的とする、健診センターやスポーツクリニックなど、府民を始め国内外のあらゆる人々の健康づくりをサポートする事業も導入することで、府民の“心と体の健康づくり”“QOL向上”や、結果としての医療費削減に寄与するまちづくりを進める

## ■まちの将来像

- 海外の医師等医療人材との交流の活発化や、府民を始め広く国内外の人々の疾病の治療や健康の増進に寄与する“まち”
- 訪日の安心・安全をめざし、日本における医療通訳のセンター機能や、泉州、大阪、関西観光のセンター機能を有する“まち”



## ■数値目標

評価指標		数値目標		H22年度	⇒	H27年度
I	国際医療交流の推進及び外国人診療機能の充実	a) 外国医師等臨床修練受入数	(新規)			累計約100件
		b) がん患者診療数(クリニック受診)		累計約7,000件(H22は約1,200件)		累計約32,000件
		c) ペット(犬・猫)等診療数		約4,600件/年		約6,000件/年
		d) 医療通訳育成数		累計約60人		累計約200人
		e) 遠隔医療通訳ネットワーク医療機関数	(新規)			累計約50機関
II	外国人訪日等の促進	a) 地域への訪問者数・経済(消費)効果		約1,000万人(外国人宿泊者約40万人) ・約1,500億円		約1,200万人(約50万人)・約1,800億円
		b) 特区案内士登録者(主に地域住民)数	(新規)			累計約100人

## ■事業スキーム

運営母体は、官民で組織される「りんくうタウン国際医療交流推進協議会」(事務局:大阪府)

設立目的:「りんくうタウン・泉佐野市域」を国際医療交流の拠点とし、医療を通じた国際貢献及び国際交流並びに地域の活性化を図ることを目的とする

構成員 : 泉佐野観光ボランティア協会、泉佐野市、泉佐野市観光協会、泉佐野商工会議所、特定非営利活動法人 泉佐野地球交流協会、一般社団法人 IMEDIATA(りんくう国際医療通訳翻訳協会)、大阪府、公立大学法人 大阪府立大学(生命環境科学部附属獣医臨床センター)、医療法人龍志会ゲートタワーIGTクリニック、株式会社 JTB西日本、地方独立行政法人 りんくう総合医療センター、りんくう出島 株式会社 ※50音

役員等 : 会長 堀信一(医療法人龍志会理事長)  
副会長 南谷かおり(一般社団法人 IMEDIATA理事長)  
外部評価委員 川上浩司(京都大学医学研究科教授)  
浦達雄(大阪観光大学観光学部長・教授)

## ■展開エリア

○りんくうタウン駅南をコアエリアとする

○平成26年度を目途に、総合特区の実現をけん引するコントロールタワーの整備を支援



## ■大阪府の支援

りんくうタウン活性化に向けた戦略的投資として、「国際医療交流の拠点づくり促進補助」を実施

- ・概要:建物の建設費の10%相当額(上限10億円)を補助
  - ・予算額:10億円
- H24年度当初予算上程

## ■スケジュール

H23～25 現行事業を継続。規制緩和等の措置により、実施可能なものから順次開始

H26～27 各事業を本格的に展開。ネットワーク拡大により、積極的に事業展開

## ■PDCAサイクルの実施

### a) 目標の評価の計画

毎年4月に各主体が前年度の実績報告書を作成、地域協議会事務局に提出  
事務局は、総合特区計画等に定める目標との検証を行い、全体評価書を作成

### b) 評価における地域協議会の意見の反映方法

毎年5月に地域協議会を開催し、全体評価書をもとに目標と実績を分析、今後の取組み等を議論し、PDCAサイクルを回す  
客観性を確保するため外部の有識者による外部評価を実施

### c) 評価における地域住民の意見の反映方法

実績及び評価に関する情報をホームページで開示、地域住民等からの意見を参考に議論

# まちの活性化方針1 国際医療交流の拠点づくり⑤



関空の目の前という立地特性を最大限に活かし、国内外の人々が訪れ、交流する、魅力と活力ある地域づくり

- 地域の医療資源を活用した国際医療交流の推進
- 医療通訳など訪日外国人へのホスピタリティ向上や地域魅力の向上により、観光立国の推進に寄与

本地域や大阪の活性化、国の新成長戦略の実現へ！

地域協議会：りんくうタウン国際医療交流推進協議会（会長：ゲートタワーIGTクリニック院長 堀信一）

## 現状・地域資源

### 国際医療交流の推進

- **大阪発祥の動脈塞栓術のがん医療専門クリニック**
  - ・カテーテルを用いた動脈塞栓術に特化。全国のがん患者が訪れる、わが国有数の施設（H14～22年度で約7千件）
  - ・中国、台湾など海外の医療機関と活発に交流、経済産業省の海外向け医療機関紹介サイトに、がん10施設の1つとして掲載
- **わが国有数の高度獣医療拠点**
  - ・大阪府立大学獣医臨床センターは約30名の獣医師とリニアックやMRIなど最新設備を備え、H22年度で府域をはじめ、西日本などから約4,600件の診療実績
- **世界から多くの人々が訪れる“日本の玄関口”**
  - ・26ヶ国・地域、73都市、761便/週（H23年夏ダイヤ）の国際ネットワークで世界と結ばれる関空の玄関都市。多数の訪日外国人が宿泊（H23年7-9月期全国第8位・観光庁調べ）

## 政策課題への取組み

- **国際交流を通じた高度がん医療機能の充実**
  - ・外国医師との交流を通じた医療技術の一層向上
  - ・国内外のがん患者に対し、より自分にあった様々な治療法を1か所で提供（りんくう出島医療センター計画）
- **国際交流を通じた高度獣医療機能の強化**
  - ・国内外の医療機関との共同研究の促進
  - ・国内外のペット（犬・猫）診療拠点機能の強化
- **健康や医療目的の訪日観光促進**
  - ・生活習慣病対策など医療・健康をテーマとする訪日促進
  - ・患者、同伴者を対象とするツアーを医療機関等で取扱い
  - ・医療健康と観光の一貫した通訳サービスの提供

## 主な規制・制度の改善※

- ※提案内容であり、具体的な措置内容は、今後国と協議の上、決定されます
- ・外国医師等臨床修練制度の緩和（診療所の対象化など）
  - ・特定病床設置に係る手続緩和（国の協議・同意を不要とする）
  - ・動物輸入検疫制度の緩和（府大獣医臨床センターでの診療に限り、検疫機能の一部を移管）
  - ・旅行業法の特例（医療機関等における旅行商品の代理販売）
  - ・通訳案内士法の特例（特区内で活動できる有償外国人ガイド）

### 訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進

- **国際外来で育つ実践的な医療通訳**
  - ・地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、わが国の医療機関に先駆けH18年に「国際外来」を開設
  - ・英、中、スペイン、ポルトガル語の医療通訳約60名を育成。医療通訳がNPO団体「IMEDIATA」を創設、H23年に一般社団法人化

- **医療通訳など外国人診療機能の充実**
  - ・多数の医療通訳養成、医療通訳レベルの“見える化”、域内外の医療機関との遠隔通訳ネットワークの構築
  - ・外国人診療機能の体制の強化

- ・医療通訳の認定制度の創設（本地域をモデル地区に）
- ・外国人旅行者（急患等）に係る未収金の補てん制度の創設

- **外国人観光客訪日促進の取組み**
  - ・訪日外国人が多く訪れるアウトレットモールなどの観光資源
  - ・泉佐野市はH23年に観光庁「外客受入促進地域」に選定

- **訪日外国人へのホスピタリティ、地域魅力の向上**
  - ・地元通訳案内士による訪日外国人への地域魅力PR
  - ・温泉や漁港など体験交流ツアーや関西広域ツアーの企画・販売

- ・通訳案内士法の特例（同上）
- ・旅行業法の特例（宿泊業者等による旅行商品の代理販売）

## まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり ①

### ■まちづくりの基本方針

- 関空の対岸という立地ポテンシャルを活かし、未利用地に「クールジャパンフロント～クールジャパンの前衛基地～」をコンセプトとするにぎわい空間を創造。“国を超える力があるもの”を“日本の玄関口”に凝縮させる
- 訪日外国人が最初に触れ、最後に訪れる地域として、好印象を持ってもらうまち、また日本人には“日本の力”を再認識してもらうまちとして、国内外からの来街者でにぎわうまちをめざす
  - \* 大阪の成長戦略の5つの成長源泉のうちの1つ、『内外の集客力強化』の主な取組みとして、“クールジャパンフロントをコンセプトとしたりんくうタウンの活性化”は位置づけられている

### ■まちづくりのコンセプト(中長期的展開の考え方)は、“クールジャパンの前衛基地をつくる”

- ポップカルチャーをはじめ、日本製品、建築、料理、ファッション、武道等の伝統文化など、私たち日本人が当たり前とってきた日本の文化を、外国人たちは“カッコいい(クール)”と高く評価している
- 中でも、海外で特に高い評価を得ており、世界的に圧倒的な優位性を持ち、世界の流行をつくる力を持つ、日本のアニメ、マンガ、ゲーム、フィギュア、プラモデルなどの分野に関するものを“クール・オブ・クール”として集積させる
- 中長期的には、アニメやマンガなどに限定せず、さまざまなクールジャパン、例えば着物、伝統芸能、食、電化製品などにも広げながらまちづくりを進めていく

#### 《世界に広がる、日本製アニメ、マンガ等の実力》

- ・世界のテレビアニメ放送の6割は日本製
- ・パリで毎年開催されるジャパンエキスポ(アニメ、マンガ、ゲームを中心に日本のポップカルチャーを紹介)では4日間で19.2万人集客
- ・中国の若者必読のマンガは『ONE PIECE』が筆頭。上位10傑中9つが日本の作品

### ■まちの将来像

**アニメ・特撮のキャラクターやロボット実物大模型群をシンボルに、世界の人々が“カッコいい”と認める**

**“文化・技術”を集めた「ニッポンのショールーム」をめざし、国内外から集客で“恒常的なにぎわい”を創出する**

**さらに、将来はアジア諸国のクールコンテンツやクリエイティブ人材が集う、空港至近のビジネスゾーンに成長させる**

## まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり ②

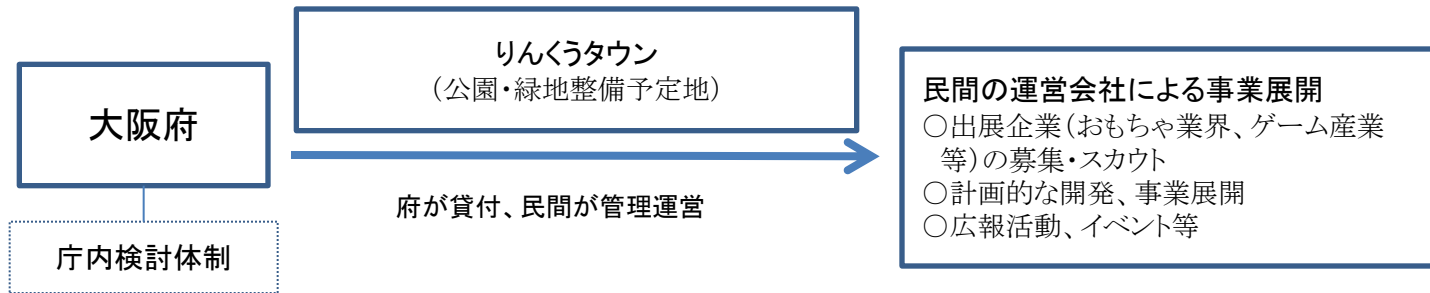
### ■展開エリア

- 関空連絡橋をわたってすぐの関西空港自動車道北側の公園緑地整備予定地をコアエリアとする(三角形の土地)
- 当面は関連施設の立地をコアエリアに集中させ、その後は、出展企業の進出状況等をみながら、りんくうタウン全域へ機能、効果を広げていく



CJF整備コアエリア(約10ha)

### ■事業スキーム(民間企業による計画的な開発と事業展開)



\* 運営会社は、府より公園緑地予定地を借り受け(20年間を想定)、それを出展企業に転貸

\* 運営会社は府から土地を借りる際、賃貸する土地の周辺地については、府と管理協定を結び、エリア全体を維持管理(警備・清掃・除草等を含む)転貸する際に管理経費を上乗せ、又は共益費を徴収して管理経費を捻出

### ■スケジュール(目標)

- 平成24年度は、まちづくりの全体スキームの構築、民間への参画意向打診、参画意思のある企業の投資計画作成促進、支援施策(基盤整備含む)の検討、運営会社の立上げに向けたコーディネートを行う
- 平成26年度を目標にコアエリアのまちづくりの概成をめざす

### ■大阪府の支援の検討

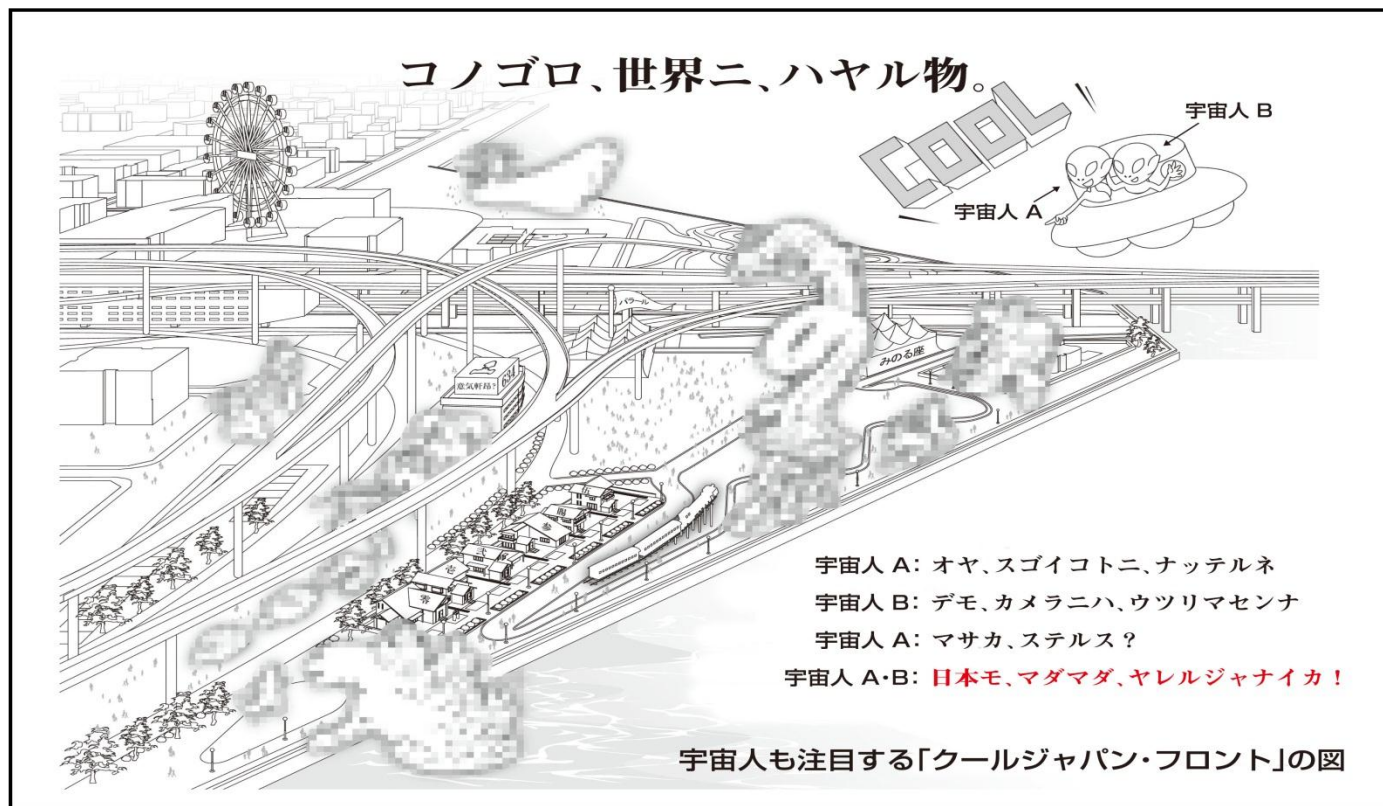
- 公園・緑地整備予定地を貸しつける
- 基盤整備工事(階段・スロープ、園路、エントランス広場、インフラ等)
- 出展企業へのインセンティブの付与 等

### ■運営会社の選定について

- 運営会社は、クールジャパンフロントをマネジメントする主体であり、その力量がクールジャパンフロントの成功の鍵を握る
- まちづくりのプロデュース能力、コンテンツビジネスのノウハウ、調整能力、集客のための企画力、施設管理・運営能力、情報発信力、役員構成・資本構成、資金力、まちづくり計画案・運営管理計画案等を審査し、運営会社を選定

[想定(目標)スケジュール]

- ・平成24年度中のできるだけ早い時期に選定





### ■土地利用の考え方

- 事業予定地は、将来、府がりんくう公園として整備する予定地の一部であるが、クールジャパンフロント事業用地として、民間に貸し出す(最長20年)
- 行政財産の貸付にあたっては、貸付範囲を工作物の設置や建築物の建設に直接利用する範囲に限定し(建てたものの底地)、クールジャパンフロントに訪れる観光客等が利用するオープンスペースについては、貸付対象から除外する
- ただし、出展企業の活動と密接に関係するスペースについては、府と運営会社で管理協定を締結し、民間側の負担で維持管理(警備、清掃、除草等を含む)を行う
- まちづくりの内容、展開手法、運営会社による運営状況等については、公共的空間の活用のあり方の観点から、有識者により構成する審査機関において審査を行う

### ■土地利用のルールや出店企業進出の条件提示

- 土地利用(建築物・工作物の建設等)にあたっては、都市計画法上の用途地域、市の地区計画上の規制をはじめ、市景観条例など各種法令に基づく手続き、また所管警察や阪神高速道路(株)などとの協議などを行いながら進める
- それら土地利用上のルールや各種の出展企業進出の条件の詳細は、運営会社の選定時に示す
- 府は、運営会社及び出展企業によるクールジャパンフロントのまちづくりが進むよう、各種手続きの窓口案内や助言等のサポートを行う

### ■関連イベントの実施

- 展開予定地の現状は、クールジャパン関連施設の立地もなく、にぎわいもないことから、クールジャパンフロント施設開設前は、大阪府タウン管理財団などが、積極的にイベントを企画・開催し、そのにぎわいにより機運醸成につとめる
- イベントの実施にあたっては、りんくう・閑空にぎわいづくり協議会等の既存の組織と連携し、効果的なにぎわい創出効果をもたらすようにつとめる
- 運営会社が設立され、府と土地利用の契約を交わした後については、運営会社、出展企業によるイベントが主になるが、一定期間、特に施設が立ち上がりクールジャパンフロント施設がオープンするまでの間は、府、タウン管理財団等も協力し、りんくうタウンににぎわいをもたらすようにつとめる

## まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり ⑥

### 「参考」マーケティングリサーチ結果

#### ■国内一般市民向け調査結果〔対象7,488人(地域8区分、世代6区分、男女別各78人)〕

全国一般市民を対象にクールジャパンフロントへの関心等をインターネット調査により実施

##### ☆興味、関心度

- ・各コンテンツの鑑賞等に興味・関心がある者は、「アニメ・特撮」49.8%(非常に16.3%、まあ33.5%)、「マンガ」57.9%(非常に23.6%、まあ34.3%)、「ゲーム」46.9%(非常に18.0%、まあ28.9%)など高い興味・関心が伺える
- ・特に、若い世代は高い(「アニメ・特撮」10代73.4%、20代63.5%、「マンガ」10代82.7%、20代78.9%、「ゲーム」10代78.8%、20代67.6%)

##### ☆クールジャパンフロントへの期待度

- ・アニメ・ゲーム・フィギュア等を集めるクールジャパンフロントのコンセプトに対する期待は、非常に8.0%、まあ22.7%と合わせて3割以上の人が期待している
- ・特に期待が大きいのは、「ゲーム・体験施設」34.6%(非常に9.6%、まあ25.0%)、「おもちゃのミュージアム」33.0%(非常に7.7%、まあ25.3%)、「巨大模型」31.5%(非常に9.0%、まあ22.5%)など
- ・世代別のコンセプトへの期待度は、10代非常に15.1%、まあ30.3%、20代非常に10.4%、まあ26.8%と若い世代の期待度は大

##### ☆クールジャパンフロントが実現したら行きたいか

- ・クールジャパンフロントが実現したら、是非行きたい5.5%、どちらかといえば行きたい25.0%と合わせて3割以上の人が来場を希望
- ・世代別では、10代是非8.4%、どちらかといえば35.6%、20代是非7.6%、どちらかといえば31.1%と若い世代の来場意欲は強い
- ・地域別では、大阪府是非9.7%、どちらかといえば30.6%、関西(大阪府以外)是非8.8%、どちらかといえば29.0%と他地域よりも高い数値

#### ■海外一般市民向け調査結果〔対象は韓国・中国・香港・台湾・米国の1,375人(5か国、世代4区分、男女別各約34人)〕

訪日上位5か国一般市民のうち日本旅行経験者・希望者、日本のポップカルチャーに興味がある者(韓289人/311人、中277人/437人、香272人/282人、台267人/288人、米270人/410人)を対象にクールジャパンフロントへの関心等をインターネット調査により実施

##### ☆日本のアニメ、マンガ、ゲームなどに日頃接するか

- ・アニメ(韓60.9%、中85.2%、香67.6%、台61.8%、米39.3%)、マンガ(韓50.9%、中81.2%、香55.9%、台52.4%、米23.0%)、ゲーム(韓27.7%、中63.2%、香54.4%、台40.1%、米32.2%)など各国で高い人気が見える。特にアニメが高い人気

##### ☆クールジャパンフロントに興味があるか

- ・韓48.8%(非常に16.6%、まあ32.2%)、中77.3%(非常に46.9%、まあ30.3%)、香75.7%(非常に32.0%、まあ43.8%)、台55.4%(非常に24.0%、まあ31.5%)、米50.7%(非常に22.2%、まあ28.5%)と各国で高い興味が見える

##### ☆日本に旅行する機会があればクールジャパンフロントに行きたいか

- ・韓59.5%(是非19.4%、どちらかといえば40.1%)、中80.9%(是非40.4%、どちらかといえば40.4%)、香77.2%(是非27.9%、どちらかといえば49.3%)、台62.9%(是非23.2%、どちらかといえば39.7%)、米65.6%(是非29.3%、どちらかといえば36.3%)と各国で非常に高い数値

# まちの活性化方針2 クールジャパンフロントのまちづくり⑦

## クールジャパンフロントの年間予想来場者数と経済効果額(コアエリア概成時の推計)

### ◀国内予想来場者:全国インターネットアンケート調査より推計▶

〔調査概要〕 アニメ、ゲーム等のファン層のボリュームや人気作品等を把握し、併せてクールジャパンフロントのコンセプトを提示し、訪問意向を調査。全国(8地域)を対象に男女別、年代別(6区分)に各78サンプル、合計7488サンプルで実施

〔調査結果〕

是非行きたい	5.5%
どちらかといえば行きたい	25.0%
どちらともいえない	32.9%

↓  
当調査の地域別、男女別、年代別数値(各比率のデータ)を日本の実際の人口配分(H21.10時点)に乗じて算出

	是非行きたい	どちらかといえば行きたい	(千人)
北海道・東北	293	2,105	
関東	1,104	5,246	
北陸・甲信越	464	2,337	
東海	155	1,280	
中国・四国	432	2,060	
九州	354	2,238	
<b>関西以外小計</b>	<b>2,802</b>	<b>15,266</b>	
大阪	574	1,855	
その他関西	738	2,306	
<b>関西小計</b>	<b>1,312</b>	<b>4,161</b>	
合計	4,114	19,427	

全国から来場が期待される対象者数

### ◀海外予想来場者:海外インターネットアンケート調査より推計▶

〔調査概要〕韓・中・香・台・米の5か国を対象にクールジャパンフロントのコンセプトを提示し、日本に旅行した場合の訪問意向を調査。(予備調査により訪日経験者・希望者又は日本のアニメ等の興味層(1,728人中1,375人)を対象に本調査実施)(H24.1実施)

「是非行きたい」韓19.4%,中40.4%,香27.9%,台23.2%,米29.3%  
(参考)「どちらかといえば行きたい」韓40.1%,中40.4%,香49.3%,台39.7%,米36.3%  
⇒「是非行きたい」比率を実際の入国者の年代別比率により補正し、実際の各国の関西訪問旅行者数(5か国計1,515千人)に乗じると5か国で「是非行きたい」は448千人  
⇒関西訪問海外旅行者全体(2,195千人)に占める5か国シェアで割り戻すと、関西訪問海外旅行者のうち649千人が「是非行きたい」と試算される。

### 海外来場者数 649(千人)

※この数値は、関空外国人出入国者数3,473千人の18.7%にあたる

## 合計年間予想来場者数 2,524千人(国内1,875千人+海外649千人)

### ◎経済効果額(来場者による会場内年間支出額推計)

#### 【まちの概成後(H27年度以降を想定)】

会場内での1人あたり支出額を3,000円と仮定

3,000円×2,524千人= **75億7,200万円**

(参考)

〔静岡ホビーフェア(22.4.1~23.3.27)会場内使途金額より推計〕

◎会場内での使途金額

1,000円未満	28.4%
1,000円以上 3,000円未満	36.7%
3,000円以上 5,000円未満	17.8%
5,000円以上10,000円未満	11.9%
10,000円以上	5.2%

⇒ 500円×0.284+2,000円×0.367+4,000円×0.178  
+7,500円×0.119+12,500円×0.052 = 3,131円 ⇒ 約3,000円

※ 使途:プラモデルその他の土産物、飲食代

〔注意〕

まちの概成後(H27年度以降)の年間来場者数及び年間経済効果額を示した。また、以上の年間予想来場者数及び年間経済効果額は、あくまで現存するデータによる推計値であるため、進出する出展企業等によるまちづくりのスピード、工作物や展示施設等の規模や内容、出展に係るキャラクターの人気度等によって、大きく増える可能性があるなど、実際は大きく変動する性格のものである

〔推計方法〕1年間に上記「行きたい」者のうち次の割合で実際に来場する数を試算すると、

	来場割合	来場者数	(千人)
関西地域の「是非行きたい」	10%	131.2	
関西地域の「どちらかといえば行きたい」	5%	208.1	
関西以外の「是非行きたい」	5%	140.1	
関西以外の「どちらかといえば行きたい」	3%	458.0	
合計		<b>937.4</b>	

※表中の来場割合及び同伴者数は、タウン推進室の推計値。

ただし、来場者の大半はカップル、家族、友達等と来場

※上記アンケート調査の「イベントや施設等に誰と行ったか」との設問に対して、「主に1人で」と回答したのは、「実物大ロボット展示」で18.5%、「マンガ・アニメ関連常設施設」で13.1%、「舞台・ロケ地訪問」で16.3%、「アニメ・ゲーム関連イベント」で19.5%。すべての種別で8割以上の者が「主にカップル」「主に家族」「主に友達」等で行ったと回答

⇒937.4千人が同伴者1名を伴い平均2名で来場すると仮定⇒937.4×2= **1,875(千人) 国内来場者数**

# エリアマネジメントの導入

## ■エリアマネジメントの考え方

○りんくうタウンのまちを活性化させ、プレゼンスを高めるためには、進出企業自らが地域価値を高める意識を持って、プロモートイベント、産業ツーリズム、地域内ガイド(通訳案内)などの共同プロジェクトや、ホームページ、広報誌等による情報発信を継続的に行っていく必要がある

○現状では、一部事業者、自治体、周辺の関連企業によって、「りんくう・関空にぎわいづくり協議会」を組織し、秋に参加型イベント(りんくうリレーマラソン)をりんくう公園で実施しているが、年間を通してのエリアマネジメントについてはその実施組織がないため、事業者同士の組織的なつながりや活動は特になく状態である

### 【りんくう・関空にぎわいづくり協議会の概要】

- ◆目的 会員が相互に協力してイベントの開催等を行い、もってりんくうタウン及び関空両地域のにぎわいの創出と活性化を図る
- ◆組織 りんくうタウン及び関空両地域の企業、行政機関、公益法人のうち、目的に賛同するもの
- ◆メンバー (財)大阪府タウン管理財団、関西国際空港(株)、(財)大阪府公園協会、南海電気鉄道(株)、りんくうプレジャータウンシークル、りんくうプレミアムアウトレット、産経新聞大阪本社、泉佐野市、泉南市、田尻町

○平成23年度中に、大阪府タウン管理財団がりんくうタウン内の全事業所(102社)に対し、どのような目的や形での事業所間の横の連携が効果的かというアンケート調査を実施。その結果をもとに、事業所間連携のテーマや手法、具体的な取組みについて検討し、平成24年度以降の活動に活かす

## ■大阪府タウン管理財団の今後の役割

○大阪府タウン管理財団の目的には、「南大阪の湾岸地域におけるまちづくりを円滑に推進すること」があり、さらなるまちの成熟化、あるいは活性化に向け、新たなにぎわいづくりイベント等ソフト施策の企画・実施をはじめ、まちづくりマネジメント体制の構築、効果的なまちの広報・PRなどに主導的な役割を果たしていく